

課名		建築指導課																												
実施目標		安全で秩序ある住環境を形成する																												
基礎情報				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																		
事業No.	総括プラン	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実績				事後評価	22年度の取組に対する分析	活動				業務計画	事業手法				事業の改善提案	予算の方向性								
						活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)			活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		必要性	事業の方向性	事業手法											
							活動指標の名称	目標値	実績値				当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額	事業の指標の名称				目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)			活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②必要性	③民間活用
6	総	違反建築物に関する業務	違反建築物等を早期に見つけ、是正指導することにより、建築物における安全まちづくりの推進と、法における公平性の確保をめざす。	申請者、近隣住民、行者、管理者等	定例定型					13		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	現場パトロール日数	50日	60	業務計画	未	中	中	中	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		維持	
6		違反建築物に関する業務				違反建築物防止のための現場調査	現場パトロール日数	50日	50日					違反建築物防止のための現場調査	現場パトロール日数	50日		業務計画					不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
6		違反建築物に関する業務				違反建築物の是正指導業務	是正指導件数	10件	13件		13			違反建築物の是正指導業務	是正指導件数	10件	60	業務計画					不可	必要	法令不可	無	なし		維持	
7	総	定期報告制度に関する業務	不特定多数が利用する一定規模以上の建築物等に関しては、法令により定期的に施設状況の報告を義務付けることで、利用者等の安全性確保をめざす。	所有者、管理者、施設利用者等	定例定型					1,408		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	定期報告率	70%				未	中	中	中	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし
7		定期報告制度に関する業務				特定建築物の定期報告事務(県への報告)	定期報告の回数	毎月1回	毎月1回					特定建築物の定期報告事務(県への報告)	定期報告の回数	毎月1回							不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
7		定期報告制度に関する業務				建築物等の定期報告のための調査(委託)	調査回数	毎月1回	毎月1回		1,408			定期報告書の受付及び審査	報告率	70%							可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
8	総	建築物の防災に関する業務	不特定多数が利用する一定規模以上の建築物等に関して、不定期に消防と一緒に防災検査を実施することにより、所有者、管理者等に建築物に関する防災の意識を高めてもらう。	所有者、管理者、施設利用者等	定例定型					189		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	防災検査件数	8件	200			未	中	中	中	現状維持	可	必要	法令不可	無	なし		維持
8		建築物の防災に関する業務				特定建築物等の防災検査の実施	実施件数	7件	15件					特定建築物等の防災検査の実施	実施件数	8件							可	必要	法令不可	無	なし	24	再任用職員等による対応可(建築職)	予算なし
8		建築物の防災に関する業務				特定建築物等の是正指導業務	是正指導件数	7件	9件					特定建築物等の是正指導業務	是正指導件数	8件							可	必要	法令不可	無	なし	24	再任用職員等による対応可(建築職)	予算なし
8		建築物の防災に関する業務				防災指導用図面作成委託の評価	総合防災対策上査察等の業務評価回数	年1回	年1回		189			「防災指導用図面」の作成業務(委託)	防災指導用図面の作成件数	2件	200						不可	必要	済	不可	無	なし		維持
9	総	建築計画概要書の閲覧に関する業務	各種建築計画における利害関係住民への情報提供が主な目的である。閲覧に関しては、利害関係人に建築計画等の情報を提供することにより違反	申請者	定例定型					791		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	閲覧受付件数 記載事項受付件数	1000件 200件	717			未	中	中	中	現状維持	可	必要	法令不可	無	なし		維持
9		建築計画概要書の閲覧に関する業務				建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務	受付件数	60件	1298件					建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務	受付件数	1000件							可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
9		建築計画概要書の閲覧に関する業務				記載事項証明申請書受付事務	受付件数	200件	318件					記載事項証明申請書受付事務	受付件数	200件							可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
9		建築計画概要書の閲覧に関する業務				ファイリングシステムの貸借及び保守業務	ファイリングシステムの貸借及び保守回数	毎月1回	毎月1回		791			ファイリングシステムの貸借及び保守業務	ファイリングシステムの貸借及び保守回数	毎月1回	717						不可	必要	済	不可	無	なし		維持
10	総	建築確認申請書等の統計に関する業務	全国、県内の建築統計の基礎資料を得ることを目的としている。	国・県	定例定型							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	国・県への報告回数	1回/月				未	中	中	中	現状維持	可	必要	法令不可	無	なし		予算なし
10		建築確認申請書等の統計に関する業務				各種統計調査業務	県建築指導課・国交省住宅局への提出回数	月1回	月1回					各種統計調査業務	国・県への報告回数	1回/月							可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	

課名		建築指導課																																			
実施目標		安全で秩序ある住環境を形成する																																			
基礎情報				平成22年度評価				平成23年度計画				今後の事業展開																									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	実施計画事業名	実績			事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			業務計画	必要性				事業手法			事業の改善提案		予算の方向性												
							活動					決算内訳(千円)		活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ		③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②経費の削減	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
							活動指標の名称	目標値	実績値			71,579	71,579	活動指標の名称					目標値	64,030																	64,030
888		災害応急対策活動					被災状況の情報収集を行い、災害対策本部長に判定実施の要否の具申(災害等発生時)	被災状況の集約	随時	東北地方太平洋沖地震発生時			被災状況の情報収集を行い、災害対策本部長に判定実施の要否の具申(災害等発生時)	被災状況の集約	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
888		災害応急対策活動					班内に応急危険度判定実施本部を設置し、職員判定士を組織し、防災上重要建築物等の判定を実施(災害等発生時)	判定の実施	随時	東北地方太平洋沖地震発生時			班内に応急危険度判定実施本部を設置し、職員判定士を組織し、防災上重要建築物等の判定を実施(災害等発生時)	判定の実施	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
888		災害応急対策活動					新たな被災情報を基に一般建築物の応急危険度判定実施の要否の具申し、判定実施計画及び支援要請計画の策定(災害等発生時)	判定実施計画の策定	随時	東北地方太平洋沖地震発生時			新たな被災情報を基に一般建築物の応急危険度判定実施の要否の具申し、判定実施計画及び支援要請計画の策定(災害等発生時)	判定実施計画の策定	随時											不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし			
888	総	庁内共通事務			定例定型						1,367	1,367	適切に事務を行っており、成果が出ている。													未	中	中	中	現状維持							